

2023-2024 年度
自己点検・評価報告書



長野県立大学大学院
ソーシャル・イノベーション研究科
(経営系専門職大学院)



長野県立大学
THE UNIVERSITY OF NAGANO

本章

1. 使命・目的・特色

<概要>

長野県立大学は、「長野県の持続的発展のため、課題解決に貢献する人材・大学が求められていることに鑑み、本学は、生きる拠り所となる深い専門性と幅広い教養を身に付けるとともに、豊かな人間性とグローバルな視野を持ち、ビジネスや地域社会にイノベーションを起こして新しい価値を創造していく、地域に貢献する自立した人材を育成することを目的」として開学した。長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻(以下「本専攻」という。)は、本学の目的をさらに深化させ、「長野県立大学大学院学則」第3条第3項により「専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した専門的能力を培うこと」を目的としている。

また、本学を設置する公立大学法人長野県立大学(以下「法人」という。)の2024年度から2029年度までの「公立大学法人長野県立大学第2期中期計画」においても、本専攻についての計画として、「専門職大学院として理論と実務を架橋する実践的な教育により、幅広いネットワークを持つソーシャルイノベーターを養成し、地域におけるエコシステムの担い手を輩出する」とされており、新たにエコシステムの構築も視野に入れてより充実した内容の検討を進めている。

養成を目指す「ソーシャルイノベーター」は、以下の5つの能力を備えた人材として定義している。

1. 企業やその他の組織のマネジメントの基盤となる専門知識を持っている。
2. 企業・行政・NPOによる共創を通じ、ビジネス及び地域の持続可能な発展に必要となる社会問題の多面的な把握ができる。
3. 存在していないものをつくり出す創発力を有している。
4. 新規事業の創発・公民連携に必要とされる高度な専門知識を身につけている。
5. 創発したアイデアをビジネスや新規プロジェクトとして自ら実践することができるコミュニケーション力とアントレプレナーシップを備えている。

この目的設定の背景には、長野県が直面する深刻な社会経済的課題がある。県内企業の後継者不在率は、2018年の64.9%から改善傾向にあるものの依然として51.9%(2024年)と高水準で推移しており、地域経済の持続可能性を脅かしている。同時に、2023年の開業率は3.1%と全国平均を大きく下回り、新たな経済活動の担い手の創出が低迷している状況である。このような状況下で、既存の事業を変革し、新たな価値を創造するイノベーターの育成は、喫緊の社会的要請となる。

なお、本専攻では次のように3つのポリシーを設定している。

アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)

- AP1 経営に関わる知識・スキルを修得する努力を惜しまないこと。
- AP2 組織や事業のマネジメントまたは経営に関する専門知識を身につけるための基礎的能力があること。
- AP3 質の高いディスカッションを行うための広範な社会および地域・経済動向に対する洞察力を備えていること。
- AP4 新規事業の創出に関して、熱烈な情熱をもっていること。

カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)

- CP1 既存のビジネスを理解するための基盤となる経営科目を配置する。
- CP2 ソーシャル・イノベーションの基礎となる知識およびビジネスにおいて必須の「情報」に関する知識を身につける科目を配置する。
- CP3 解決方法がまだ十分に展開されていない未知の領域にアプローチするマインドと創造力を身につけるため、リスクや恐怖を克服するための自己のマネジメントとイノベーションのアイデアを創造することを学ぶ科目を配置する。
- CP4 経営学・会計学・経済学および人文科学の領域における専門的な能力を身につけるための科目を配置する。
- CP5 新たな解決方法をモデリングする能力と実践する能力を身につけるため、ビジネスモデルを構築し、それを実践する科目を配置する。

ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

- DP1 企業やその他の組織のマネジメントの基盤となる専門知識
- DP2 多様なアクターによる共創を実現するための基礎となる専門知識
- DP3 持続可能な社会の構築の視点から、具体的な社会、地域および企業の経営上の問題を捉え、創造的な視点で新規事業を創発(知識創造)することができる力
- DP4 経営学・会計学・経済学および人文科学の領域における、深き学識と高度で卓越した専門的能力
- DP5 知識創造した新規事業を自ら実践することができる力

<2023-2024 年度(令和 5-6 年度)の取組み・特色>

本専攻は、法人が定める「第2期中期計画」に基づき、その使命を具現化するための戦略的な取り組みを展開している。その活動は、以下の3つの柱を中心に推進されている。

- **理論と実務の架橋:** 設立当初からの目標である理論と実践の融合をさらに推し進めるため、カリキュラムをより良いものにしていくため常に教員間で議論をしている。なお、2022-2023 年度のカリキュラム(第1カリキュラム)と2024 年からのカリキュラム(第2カリキュラム)では、リサーチペーパーに関わる科目設定の更新を行うなどしている。
- **幅広いネットワークの構築:** 修了生・在学生間の継続的な学びと交流を促進するため、象山塾発表会やリサーチペーパー発表会などでは修了生も参加できるようにした。また、講義によっては講義内で修了生・在学生、学部生がネットワークを構築できるような時間を設計した。なお、2024 年度後半からは月1回の頻度で「ソーシャル・イノベーション研究会」を開催し、世代や所属を超えた学習コミュニティの形成を図った。
- **地域におけるエコシステムの形成:** 長野県の課題である女性の起業促進や、本学のミッションであるリーダー輩出、地域イノベーション、そしてグローバル発信を目指す「Women Entrepreneurs Nagano(WE-Nagano)」プロジェクトを全学的な取り組みとして主導し、本専攻の教員がリードしている。

本専攻の最大の特色は、イノベーションの起点となる「着想を得る」プロセスを教育の中心に据えている点にある。この設計思想は、クレブスサイクルモデルを参考に構築されている。このクレブスサイクルモデルは、イノベーション創出のプロセスを①「アート」(着想を得る)、②「サイエンス」(既存の知識で着想を解釈する)、③「エンジニアリング」(解釈を実装する)、④「デザイン」(実装したものを市場に投入する)という4つの相互連関するサイクルとして捉えている。多くのビジネススクールが②以降のプロセスに重点を置くのに対し、本専攻は、新たな価値創造の源泉である①の「アート」の段階を体系的に涵養することに戦略的に注力している。

これを具現化するのが「思考科目」群であり、「哲学思考」や「アート思考」といった科目を通じて、単なる経営手法の修得に留まらない、根源的な創発力を育んでいる。この「着想」を重視するアプローチこそが、他の経営系専門職大学院と本専攻を明確に差別化する核であり、地域に真のイノベーションをもたらす人材を育成するための独自性となっている。

2. 教育の内容・方法・成果等

(1) 教育課程等

本専攻の教育課程は、「ソーシャルイノベーター」に求められる能力を体系的かつ段階的に育成するため、明確な設計思想に基づいている。カリキュラムは、以下の5つの科目区分で構成され、基礎から応用、理論から実践へと至る学習の道筋が示されています。

- 経営基盤科目：経営の必須知識を学ぶ科目群
- ソーシャル・イノベーション基礎科目：公共経営や情報分析の基礎を学ぶ科目群
- 思考科目：イノベーションの着想を得るための思考法を学ぶ科目群
- 経営専門科目：専門領域を深める科目群
- 実践科目：理論を実践に応用する演習・実習科目群

具体的な科目構成は以下の通りである。

科目区分	授業科目の名称	講義	演習	実験・実習	単位数	必選区分	配当年次
経営基盤科目	経営組織論	○			1	必修	1&2
	ソーシャルアントレプレナーシップとビジネスモデル	○			1	必修	1&2
	マーケティング	○			1	必修	1&2
	財務会計 I	○			1	必修	1&2
	経営戦略論	○			1	必修	1&2
ソーシャル・イノベーション基礎科目	ソーシャル・イノベーション	○			1	必修	1
	公共経営	○			1	必修	1
	AI基礎	○			1	必修	1
	データサイエンス	○			1	必修	1
	情報基礎	○			1	選択	1&2
	社会調査論	○			1	選択	1
	デジタルアナリティクス特論	○			1	選択	1&2
思考科目	ロジカルシンキング	○			1	必修	1
	哲学思考 I (探究)		○		1	必修	1
	哲学思考 II (哲学史)	○			1	必修	1
	セルフマネジメント I	○			1	必修	1
	セルフマネジメント II	○			1	選択	1&2
	アート思考	○			1	選択	1&2
	システム思考	○			1	選択	1&2
	身体性思考	○			1	選択	1

	人類学的思考	○			1	選択	1&2
	健康マネジメント特論	○			1	選択	1&2
経営専門科目	ソーシャルファイナンス論	○			1	選択	1&2
	人材マネジメント	○			1	選択	1&2
	DE&Iとサステナビリティ	○			1	選択	1&2
	イノベーションマネジメントシステム	○			1	選択	1
	公共経営特論	○			1	選択	1&2
	公共経済学	○			1	選択	1&2
	コーポレートガバナンス	○			1	選択	1&2
	国際マーケティング	○			1	選択	1&2
	ファミリーアントレプレナーシップ	○			1	選択	1&2
	財務会計Ⅱ	○			1	選択	1&2
	企業と法	○			1	選択	1&2
	経済学特論	○			1	選択	1&2
	ファイナンス	○			1	選択	1&2
	経営史	○			1	選択	1&2
	ベンチャー企業特論	○			1	選択	1&2
	企業法務・税法	○			1	選択	1&2
	サステナビリティとイノベーション		○		1	選択	1&2
	行動データ時代の ELSI	○			1	選択	1&2
	経営組織論特論	○			1	選択	1&2
実践科目	象山塾	○			2	必修	1
	ソーシャルイノベーター演習Ⅰ		○		2	必修	1
	ソーシャルイノベーター演習Ⅱ		○		4	必修	2
	リサーチペーパー		○		1	必修	1&2
	サステナブル事業構想演習		○		1	選択	1
	ケーススタディーⅠ		○		1	選択	1
	ケーススタディーⅡ		○		1	選択	1
	スタディーツアーⅠ			○	1	選択	1
	スタディーツアーⅡ(国内)			○	1	選択	1
	スタディーツアーⅡ(国外)			○	2	選択	1&2
	参加型評価演習		○		1	選択	1&2
	コミュニティ・デザイン実践研究		○		1	選択	2

(2)教育方法等

本専攻では、社会人学生の多様な学習ニーズに応えるため、双方向の議論を重要にしながら、教育方法を実施している。特に、働きながら学ぶ学生に配慮し、以下のようなハイブリッド型の学習形態を積極的に活用している。

- **対面授業:** 土曜日を中心に実施し、深い議論やネットワーキングの機会を提供。
- **同時双方向のオンライン授業:** 平日夜間に実施し、遠隔地の学生でもリアルタイムで参加可能。
- **録画によるオンデマンド授業:** 講義形式の科目で導入し、各自のペースで繰り返し学習できる環境を提供。

ケーススタディーやスタディーツアーといった科目では、国内外の先進事例を現場で学ぶことで、理論と現実を結びつける体験的学習を推進するだけでなく、地域や国が変わった場合の歴史や文化も含めたソーシャル・イノベーションの創発について学ぶ機会としている。

学生一人ひとりへの支援体制も、多様な学生に配慮して設置している。入学時から、学生支援の担当教員が中心となりながら、適切に学生の相談に対応できる体制をとっている。また、1年次4学期には担当教員が配置され、リサーチペーパー執筆を中心とした研究計画や場合によっては修了後も含めたキャリアに関する相談に対応している。最終成果物であるリサーチペーパーの執筆においては、担当教員が密な個別指導を行う。また、成績評価に対する公正性を担保するため、正式な成績疑義申立の制度を設け、学生に明示している。

(3)成果等

教育プログラムの成果は、学生の入学・修了状況や学習成果の評価を通じて検証される。近年の学生の受け入れ状況は以下の通りである。

年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
2022 年度	10 名	16 名	20 名	16 名
2023 年度	10 名	12 名	20 名	28 名
2024 年度	10 名	6 名	20 名	20 名

修了認定は、所定の単位数(40 単位以上)と GPA(2.5 以上)の修得、およびリサーチペーパーの審査合格を要件とし、研究科会議の審議を経て学長が決定する。

教育成果の検証と改善のため、学生からのフィードバックを得ている。半期ごとに実施する定点観測アンケートでは、授業や学習環境に関する意見を収集し、改善策を検討・実施している。また、産業界や修了生を含む外部委員で構成される教育課程連携協議会を年 1 回以上開催し、多角的な視点から教育プログラムの評価・改善に繋げている。

(4) 社会貢献

本専攻は、教育研究活動を通じて地域社会への貢献を重要な使命と位置付けている。

- **知の拠点としての役割:** 本専攻の教員は、長野県の知の拠点としての大学の役割として、長野県あるいは県内市町村からの要請により、政策検討に関わる委員会への参加や、産業振興に関する議論に参加している。
- **Women Entrepreneurs Nagano:** 前述の通り、長野県の課題である女性の起業促進や、本学のミッションであるリーダー輩出、地域イノベーション、そしてグローバル発信を目指す「Women Entrepreneurs Nagano (WE-Nagano)」プロジェクトを全学的な取り組みとして主導し、本専攻の教員がリードしている。

これらの活動を通じて、本専攻は単なる教育機関に留まらず、地域社会と共に未来を創造するイノベーション・ハブとしての役割を果たしている。

<2023-2024 年度(令和 5-6 年度)の取組み・特色>

・学生一人ひとりへの支援体制として、リサーチペーパーを担当する教員が決まる前の1年次についても、学生支援担当の教員が主となり、多様な学生のニーズや相談に対応できる仕組みを整えた。これにより、入学によって本専攻での学びも含めて生活リズムが変化する中で悩む学生についても、適切に相談を受けられる体制が整えられた。

・教育連携審議会には、2024 年度より修了生 2 名が委員に加わっている。これにより、長野県内の産業界だけでなく、産業界を理解しながら修了生という立場を持って、本専攻のカリキュラムなどへの意見を受けられる体制がとれた。

3. 教員・教員組織

<概要>

本専攻の教育は、多様な専門性と背景を持つ教員によって担われている。教員組織は、以下の5つのカテゴリーで構成される。

大学院専任教員：大学院に所属し、大学院のみで講義等を担当する教員

大学院専任学部兼務教員：大学院に所属し、大学院と学部の講義等を担当する教員

学部専任大学院兼務教員：学部に所属し、大学院と学部の講義等を担当する教員

客員教員：専門的知見および高度な実務経験を有し、当該分野の第一線において理論と実務の架橋を実践している者で、本学において「客員教授」または「客員准教授」の名称を付与された者

非常勤講師：専門的知識または実務経験を有し、主として外部の職務と兼務しながら、特定の科目を担当する者

大学院専任教員及び大学院専任学部兼務教員は合計4名で、この4名に研究科長を加えた5名が大学院の運営を担う体制となっている。企業経営や社会起業などの豊富な実務経験を持つ実務家教員を含めた教員編成をしており、本専攻の特色を支える戦略的な構成となっている。

教育組織の大方針は、原則として理論系科目を学部専任大学院兼務教員が担当する。特に経営系専門職大学院の主要5科目については、原則として大学院専任教員、大学院専任学部兼務教員、あるいは学部専任大学院兼務教員(以下「専任教員」という。)が担当する。ただし、教員の退職等のやむを得ない状況が発生した場合は、1科目に限って非常勤講師を充てることのできることにする。

理論と実務を架橋する科目および実践科目は、理論中心の科目は主に専任教員が担当し、より実践的な科目は主に専任教員、客員教員、非常勤講師のうち実務家教員が担当する。

さらに、教員組織は多様性を重視しており、年齢構成に著しい偏りがなく、ジェンダーバランスにも配慮した構成となっている。これにより、学生は多角的な視点から物事を捉える機会を得ることができる。

<2023-2024年度(令和5-6年度)の取組み・特色>

教員の資質向上と研究活動の活性化は、教育の質を維持・向上させるために不可欠である。本専攻では、以下の制度を通じて組織的な支援を行っている。

- **FD研修**: 全学的なFD研修に積極的に参加し、教員間の知識共有と教育手法の改善を促進している。

- **教員活動評価制度:** 全専任教員を対象に、教育、研究、社会貢献、大学運営の4領域における活動評価を毎年度実施している。また、研究科長との面談を通じて目標設定と振り返りを行い、個々の教員の成長を支援するとともに、組織全体の質の向上に繋げている。
- **研究活動支援:** 全学として、各教員への個人研究費の配分に加え、競争的な内部資金である公募型裁量経費事業などを設け、意欲的な研究プロジェクトを支援している。

4. 学生の受け入れ

<概要>

本専攻は、アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)において、求める学生像を明確に定義している。主な対象は、実務経験を有し、地域が直面する社会課題の解決や新たな事業創造を通じて、地域に貢献する「ソーシャルイノベーター」となることを強く志す社会人であるが、内部進学生も少人数受け入れている。

多様な人材を受け入れるため、以下の3つの選抜方式を設けている。

1. 一般選抜
2. 推薦選抜（企業・自治体等派遣）
3. 推薦選抜（内部進学）

選抜プロセスにおいては、出願書類および口頭試問・面接を通じて、受験者の資質を多角的に評価する。特に重視されるのは、①志望動機の明確さ、②本専攻で探求したい事業または研究テーマの具体性、そして③テーマを実践に移すために必要な資質と潜在能力です。これにより、学力だけでなく、「ソーシャルイノベーター」としての将来性を見極める。

<2023-2024 年度(令和 5-6 年度)の取組み・特色>

2022 年度の開設時から現在までの入学者数および在籍者数の推移は以下の通りである。入学定員 10 名、収容定員 20 名に対し、教育活動に支障のない範囲で適正な管理が行われている。

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
入学者数	16 名	12 名	6 名
在籍学生数	16 名	28 名	20 名

入学年度によって定員に対する過不足が見られ、安定的な入学者数の確保は継続的な課題であると認識している。この課題に対応するため、広報および学生募集活動を強化している。具体的には、長野市内にある大学キャンパスでの説明会実施に加え、長野県内の他市町村での出張説明会及び体験講義などの実施を行ってきた。また、2022 年度入学者には県外在住の学生もいたことから、東京においても説明会を実施し、広域からの志願者獲得を目指している。さらに、長野県経営者協会や地域の経営者勉強会といった経済団体との連携を深め、地域企業への直接的なアプローチを増やすなど、本専攻の認知度向上に積極的に取り組んでいる。

5. 学生支援・教育研究環境

<概要>

本専攻では、学生一人ひとりのキャリア形成と学修を密接に連携させた支援体制を構築している。リサーチペーパー担当教員が、研究指導のみならずキャリアに関する主要な相談窓口となり、個々の学生の目標に合わせたきめ細やかなアドバイスを提供している。

特に、社会人経験を持たない内部進学者に対しては、外部組織と連携した「社会人経験相当の実践教育」の機会を提供し、実社会との接続を支援している。また、学生が在学中や在学後に創業する場合の後押しをするため、大学の大学発ベンチャー支援制度の活用も大学院生も可能となっている。

多様な学生が安心して学べる環境づくりにも注力している。個別のニーズに応じた合理的配慮を検討するほか、日本語を母語としない学生へのサポートもできるような体制を検討してきている。

<2023-2024 年度(令和 5-6 年度)の取組み・特色>

学生の学習効果を最大化するため、物理的およびデジタル環境の整備に力を入れている。

- **物理的学習環境:**
 - 大学院生専用の院生室を設置し、個人用ロッカーも完備。
 - グループワークやディスカッションに柔軟に対応できる可動式の机・椅子を備えた講義室を確保。プロジェクターや AV 機器も完備している。
- **図書館リソース:**
 - 約 12 万冊の蔵書と約 1,700 誌の学術雑誌に加え、経営学分野の主要データベースである Business Source Premier など、専門的な電子リソースへのアクセスを提供。
 - 他大学の資料を取り寄せ可能な図書館相互貸借 (ILL) サービスも利用できる。
- **デジタルインフラ:**
 - キャンパス全域で利用可能な Wi-Fi 環境を整備。
 - 全教職員に Microsoft 365 および Zoom のプロフェッショナルアカウントを付与する他、大学院生が自習やグループワークで使用できるように Zoom の有料アカウントを 2 つ用意・提供している。
 - 共同作業やオンラインでの学習・研究を支援。
 - オンライン授業やフィールドワークでの活用を想定し、360° カメラなどの専門機材の貸し出しも行う。
- **課外活動支援:**
 - 学生が主体的に企画・運営するイベント「ゆにフェス！」の開催を支援するなど、正課外での学びや交流活動を奨励している。
 - 2024 年度には、企業からの寄附金を活用し、学生が提案する地域課題解決プロジェクト 3 件の実施を支援した。

6. 管理運営、点検・評価、情報公開

<概要>

本専攻の実務的な運営は、ソーシャル・イノベーション研究科会議で行われる。この会議は、大学院所属教員に加えて、研究科長と大学院で講義をもつ学部所属教員で構成される。この会議では、学生の入学・修了判定、学位授与、教育課程の編成など、教育研究に関する重要事項を審議し、学長への意見具申を行う。

日常的な運営は、研究科長のリーダーシップのもと、本専攻を主とする専任教員が「自己点検担当」「教務担当」「入試・広報担当」「予算・庶務担当」といった役割を分担し、効率的に業務を遂行する体制をしいている。

また、本専攻の基盤となるグローバルマネジメント学部とは、教員の兼務や定期的な学部長・研究科長間の意見交換を通じて密接に連携し、大学全体のリソースを効果的に活用できるように工夫されている。

<2023-2024 年度(令和 5-6 年度)の取組み・特色>

本専攻は、PDCA サイクルに基づく継続的な質の改善に取り組んでいる。

- **自己点検・評価:** 大学全体の自己点検委員会による評価に加え、本専攻独自でも定期的な自己点検・評価を実施し、その結果を教育課程の改善に活かしている。研究科長のリーダーシップのもと、専任教員が担当となり、責任ある体制で点検・評価を行う。また、学生に対して半期ごとに定点観測アンケートを実施し、授業や学習環境に関する意見を収集し、改善策を検討・実施している。
- **外部評価の活用:** 産業界・行政・修了生の代表者などで構成される外部評価機関教育課程連携協議会を年1回以上開催している。同協議会からの意見を、本専攻の運営改善に活かしている。例えば、「事業承継に関するカリキュラム内容の強化が必要」との指摘を受け、今後導入予定の新カリキュラムへの反映を検討している。
- **積極的な情報公開:** 本専攻は、社会に対する説明責任を果たすため、透明性の高い情報公開を推進している。大学の公式ウェブサイトや SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を通じて、教育活動、イベント情報、自己点検・評価の結果などを随時発信している。また、本専攻の魅力を伝えるガイドブックや紹介動画も制作するとともに、大学院生を知ってもらうための院生紹介冊子も作成するなどして、社会からの理解を得るよう努めている。

終章

(1) 自己点検・評価を振り返って

本自己点検・評価プロセスを通じて、本専攻の独自の強みと特色が再確認されると同時に、改善に向け取り組むべき課題も明確になった。

本専攻の最大の長所は、地域イノベーションを牽引する高度専門職業人の養成という明確な目的に向け、教育プログラムが一貫して設計されている点にある。特に、イノベーションの源泉となる「着想」を育む「思考科目」群の充実、他のビジネススクールにはない際立った特色である。また、現役の経営者や専門家である実務家教員が多数参画することで、理論と実践が架橋された質の高い教育が提供されており、修了生による起業や、修了生や在学生間での連携したプロジェクトが創出されるなど具体的な成果に結びついている。

一方で、以下の3つの主要な課題が浮き彫りになった。

1. **運営体制の課題:** 研究科開設から日が浅く、組織運営が未成熟であることに加え、関連する学部との連携が不十分であったため、学生および教員に運営上の負担が生じていた。
2. **カリキュラムの個別最適化:** 特色ある教育プログラムを提供する一方で、多様な背景を持つ学生一人ひとりのニーズに、よりきめ細かく応えていくための改善の余地があることが認識された。
3. **入学定員の安定的確保:** 入学者数は年度によって変動があり、継続的に定員を充足させることが課題となっている。これは、プログラムの魅力が社会に十分に伝わっていないことも一因と考えられる。

(2) 今後の改善方策、計画等について

上記の課題認識に基づき、本専攻のさらなる発展を目指して、以下の3つの改善計画を柱に着実に実行していく。

- **カリキュラムの改善・再編:** 2025年度からカリキュラム改善・再編についての検討を進め、全体的な見直しを進める。科目間の関連性をより明確にし、学生が体系的に学べる構造へと再編することで、学習効果の向上を図る。この再編は、プログラムの魅力をより分かりやすく社会に発信し、入学者の安定確保に繋げる狙いもある。
- **地域や修了生との結びつきの強化:** 同窓会組織の設立や、これまで以上に地域の経営者団体と連携した共同セミナーの開催などを通じて、地域社会との連携を一層深化させていく。
- **運営体制の整備:** 関連学部であるグローバルマネジメント学部との連携を強化し、カリキュラムの連動や教員間の情報共有を促進することで、運営の効率化と教育の質の向上を図る。これにより、学部生と大学院生の交流機会を創出するなど、大学全体としての相乗効果を生み出していく。

今回の自己点検・評価は、本専攻の現在地を客観的に把握し、未来への歩みを確かなものにするための貴重な機会となった。本報告書で明らかになった強みをさらに伸長させるとともに、課題に真摯に向き合い、一層の教育の充実を図るよう、教職員一同鋭意努める。また、この結果をホームページ等に公表し、社会的評価を受けることで、本専攻の一層の充実につなげたいと考えている。